

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

5 労働組合との関係

労働組合運動にたいする方針

第二五回大会で採択された八八年活動方針は、「連合」結成という新たな事態をうけて、「I 二大政権勢力への展望」のなかで一節を設け、「(3)全民労連に対する公明党の基本姿勢」が明らかにされるなど、労働組合運動を重視したものとなっている。

このなかでは、「『連合』組織が政界におよぼすインパクトは大きく、今までの社会党＝総評、民社党＝同盟という政治ブロックが流動化していくことになる」との認識が示され、四点にわたる次のような「基本スタンス」が明らかにされている。また、「V ダイナミックな党活動の展開」の「3、党活動の展開」の第六項で、「労働運動との提携」に関する方針が従来どおり示されている(八七年活動方針については、本年鑑第五七集四四〇ページ参照)が、(1)の部分で、「労組のかかげる政策・制度要求の推進」、(2)の部分で、「特に雇用創出のため行政機能を拡充するとともに、週休二日制の実施をはじめとする時短の実現等働く者の暮らしと権利を守る闘いを推進してまいります」が追加され、(3)の部分で、「各総支部の実情に応じて労働部長を置き、組織の整備を図ります。また、『党労働講座』を各県本部労働部主催で必要に応じて開催します」が削除されるなどの変化があった。

【八八年活動方針——I 二大政権勢力への展望、(3)全民労連に対する公明党の基本姿勢(部分)】

わが党は「連合」に対しては、次の基本スタンスで臨むこととする。

- (1) 「連合」結成を心から歓迎するとともに、労働戦線の全的統一の成功を心より祈るものである。
- (2) 政党支持問題等については、当面、組織統合が優先の課題であり政治路線などの提言までには若干の時間が必要と見られるのでコンセンサスが得られるまで静観する。
- (3) これらのコンセンサスが得られ「路線・政策」についての提言があれば、公明党は誠意をもって対応する。
- (4) 公明党は、労組「連合」とともに社公民共闘の強化と連合政権樹立への信頼と合意形成に全力を挙げる。

わが党は、労働戦線の新しい時代を迎えるに当たって、以上の基本姿勢のもと、さらに「連合」、総評との友好・連携を深め、働く者の生活と権利を守る闘いを進めていくものである。

同盟との懇談

七月一日、公明党と同盟との懇談会が開催され、公明党からは矢野委員長、石田・伏木両副委員長、大久保書記長など新執行部一〇名、同盟からは宇佐美会長、土井・鈴木・有村・清水・志摩各副会長、田中書記長など一二名が出席した。このような懇談は八六年二月以来であり、税制改革な

ど臨時国会対策を中心に意見交換がなされた。

また、八月二七日にも公明党から矢野委員長、石田副委員長、大久保書記長等が、同盟から宇佐美会長はじめ三役が出席して懇談会が開催され、(イ)同盟の「連合」移行にともなう選挙対策、(ロ)税制改革をふくむ国会対策等について意見交換がなされた。

全民労協との定期協議

八七年中の公明党と全民労協との定期協議は、三回実施された。定期協議の日時と場所は、つぎのとおりである。

(1) 第一七回定期協議、一月三〇日、衆院第二六控室

(2) 第一八回定期協議、四月一六日、第二六控室

(3) 第一九回定期協議、七月一日、第二六控室。

労組の大会への出席

公明党の代表が出席してあいさつを述べた労働組合の大会には、つぎのようなものがある。

(1)同盟第二三回年次全国大会(一月)、(2)総評第七六回臨時大会、(3)鉄労第二〇回臨時全国大会(以上、二月)、(4)建職組第一九回定期全国大会(六月)、(5)炭労一一五回定期大会、(6)全通第四一回定期全国大会、(7)全電通第四一回定期全国大会、(8)電機労連第三五回定期大会、(9)総評第七七回定期大会、(10)鉄労第二一回年次全国大会、(11)日鉄労第三回定期全国大会(以上、七月)、(12)建設同盟第一〇回定期大会、(13)自治労第五二回定期大会(以上、八月)、(14)電力労連第三四回定期大会、(15)ゼンセン同盟第四三回定期大会、(16)炭労第一一六回緊急臨時大会、(17)東京地評第四〇回定期大会、(18)鉄鋼労連第七七回定期大会(以上、九月)、(19)税関労連第二八回定期大会、(20)新産別第四〇回定期全国大会、(21)交運労協結成総会、(22)自動車労連第一九回定期全国大会(以上、一〇月)、(23)海員組合第四八回定期全国大会、(24)同盟第二四回臨時全国大会、(25)連合結成大会(以上、一一月)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
